

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

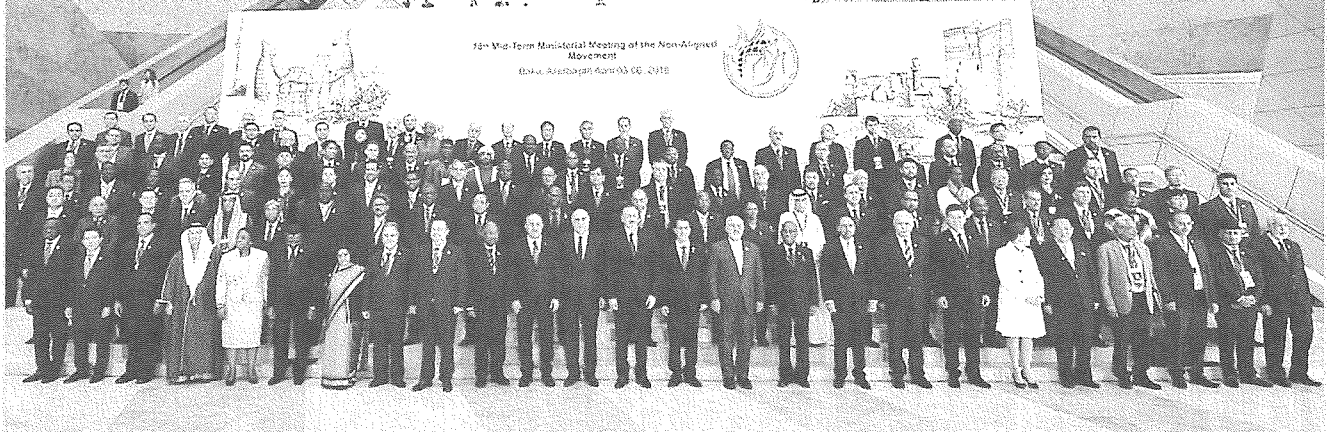
- 2、3面 タイ在住ジャーナリストが見た東南アジアの50年
- 4、5面 日本はどこに立っているのか
- 6、7面 列島AALA、ベネズエラ情勢についての日本AALAの見解
- 8面 わたしとAALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2019年3月1日 No.704

アゼルバイジャンで

非同盟諸国首脳会議開催決定



ユーラシアですすむ非核・非同盟の流れ

非同盟運動（NAM）は、今年10月25、26日に第18回首脳会議をアゼルバイジャンの首都バクーで開催することを発表しました。2011年の第13回首脳会議から参加したアゼルバイジャンは第17回首脳会議で次回議長国を引き受けました。同国は面積が日本の3分の1、人口約1000万人、バクー油田で有名です。旧ソ連地域では、ウズベキスタン、トルクメニスタン、ベラルーシ、アゼルバイジャンの4カ国が非同盟運動に加盟。アルメニア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの4カ国がオブザーバーです。これらの国々うち5カ国が中央アジア非核兵器地帯条約に加盟しています。

2018年4月3～6日まで同地で非同盟諸国閣僚会議が開かれ、120の加盟国とオブザーバーの中国、ブラジルなど17カ国、10国際組織の代表800人が

参加しました。これは2016年と2019年の首脳会議の中間で開かれた閣僚会議で北朝鮮、イランの外相も参加しました。採択したバクー宣言は、非同盟運動の諸原則に立って主権の相互尊重と多国間主義に基づく国際協調を強く打ち出しています。

日本AALAは、オブザーバーのAAPSO（アジア・アフリカ人民連帯機構）のメンバーとして1995年の第11回首脳会議から2016年の第17回首脳会議まで代表を派遣し、非核・非同盟の日本を実現する立場から日本の連帯運動を紹介し、貢献してきました。

日本AALAは、10月末の第18回首脳会議に代表を派遣するために代表派遣カンパ、非同盟運動を学ぶ学習会等を考えています。詳細は決定次第お知らせいたします。

第2回米朝首脳会談開催—日本はどこにたっているのか— (4,5面)

ベネズエラ情勢についての日本AALAの見解を発表しました

緊迫する南米ベネズエラの情勢について、会員のみなさんからさまざまな意見や疑問がよせられてい

ます。それについて日本AALAの見解を発表しました。（見解は7面に掲載）

タイ在住ジャーナリストが見た 東南アジアの50年 ①

宇崎 真 (ジャーナリスト)

宇崎さんは大学卒業後、日本電波ニュース社に入社し、ベトナム、タイで特派員として活躍しました。1993年からタイに生活の拠点を移し、「アジアウォッチ」代表として活動しています。今号から宇崎さんが見た東南アジアの政治・経済・文化などを寄稿していただきます。

四半世紀も前のことになる。ハノイにあるベトナム中央の国際委員会幹部と会うことになった。通訳は旧知のズオンさん、グエン・ヴァン・リン共産党書記長の訪日に同行、単独テレビインタビュー時の通訳でもあった。「タイと関係改善を進めるのになにかいいアイデアはないだろうか」。仏植民地時代の建築の執務室で和気あいあい、だがメガネを通して真剣なまなざしが射ってきた。「ベトナム中部あたりで白象が見つかったら、それをタイ王室に贈呈したらどうですか」と私は答えた。その幹部は膝をのりだし「それはどういう意味か」と説明を求めてきた。

白い象は仏教上最高に神聖な動物とされ、タイでは発見されるとただちに国王に献上され法令に基づき官位を寄与される。ベトナムからの白象贈呈は「パンダ外交」より大きな影響を持つに違いないのだ。あれこれ手を尽くしたようだが白象は発見されなかった。しかし翌1995年ベトナムは単独で東南アジア諸国連合(ASEAN)に加盟した。そしてかつてのインドシナ兄弟国のラオスは97年、カンボジアは99年にアセアン加盟と続いた。そのハノイの幹部の真剣度がうなずけた。

日本電波ニュースに入社し、 ベトナム戦争取材

学生時代から私の夢はベトナム戦争を現地で取材することだった。「日本のいちばん長い日—運命の8月15日」の「玉音放送」を陸軍将校らの恫喝、抵抗をおしきって電波にのせたNHK解説室主管柳澤恭雄が創業した日本電波ニュース社(NDN)に入社。その創業の志に感銘を覚えたが、それ以上にベトナム特派員になれそうだというのが主な動機であった。念願叶い71年12月ハノイに特派員として向かった。北ベトナムのビザはラングーンで受領。アエロフロート機でハノイに入る。それからの二年間の常駐生活は緊張の連続、栄養失調、鳥目にもなったが充実していた。北爆拡大で「ハノイ在住外国ジャーナリストらの生命の保証はし難い。帰国されたい」とベトナム側からの要請もあった。だが居残って取材続行したい、最前線にも行かせてほしいと繰り返し申請した。最前線取材は許可されなかったが、空襲下の「特別通行証」が支給され、軍所属のジープで爆撃地に急行することもできた。

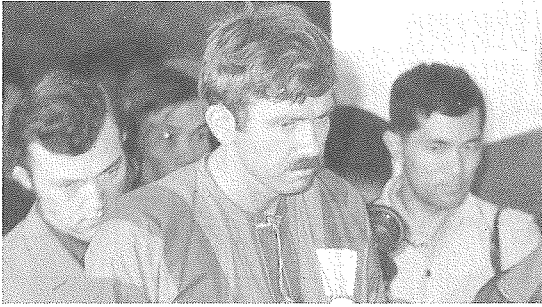
ベトナム側の対空戦はすさまじ

かった。米軍パイロットが多数撃墜されパラシュートで降り立ち捕虜となっていた。幾度となく米兵捕虜の会見を取材した。双方総力戦の戦争は終結間際がもっとも熾烈になる。パリ和平協議の進展、反転が戦場の様相を変える。72年の「クリスマス爆撃」はB52による絨毯爆撃となる。東京大空襲のB29の30倍の破壊力をもつB52は三機編隊で超高空を飛んでくる。だからB29が100機ちかくいっぺんに襲ってくるのと同程度だ。幅1.5km×長さ2kmに及ぶ区域を完璧に破壊する。

空襲警報がうなり始めると、母親は個人用防空壕「タコつぼ」に飛び込む。幼児がすがりつく。すると母親は「お前はあっちに入れ」と引き剥がした。「死なばもろとも」ではいけないのだ。犠牲を減らし生き延びるにはそうするしかない。住宅密集地無差別爆撃の典型となったハノイ市内カムティエンでは、老婆が私の目の先に孫娘の肉片を突き出して「さっきまで遊んでいた子がこんなになって」と嗚咽しうずくまる。葬儀の列が町をおおった。

それでもベトナムの人々の側には自制があった。枯葉作戦、病院爆撃、堤防爆撃といった戦争犯罪を犯した相手にも「報復」はしなかった。抗米救国の側は明白にモラルの点でも勝っていた。75年4月30日サイゴンの大統領官邸に戦車隊が突入したとき、サイゴン政権最後の大統領にたいして北ベトナムの将校が語った言葉は象徴的である。「ベトナム人に勝者も敗者ありません。アメリカを

(右)サイゴン解放1975年4月30日、(左)米軍パイロット捕虜の記者会見。パイロットの右が筆者(当時28歳)
写真提供…日本電波ニュース



追い出し、ベトナム人みんなが勝ったのです」

バンコク特派員としてタイに駐在

74年、私は今度はバンコク特派員を命じられた。「反共陣営」が取材の舞台となったわけだ。戦争を双方の側から直に見られる、これは私にとって実に幸運なことであった。カンボジアではロンノル政権軍に従軍した。75年3月末にロンノル大統領はプノンペン市内の病院で親族を見舞いその足で空港に直行し、海外逃亡した。その最後の姿をとらえることができた。かいらい政権はあつけなく空中分解し、4月17日のボルボト軍の無血入城を招いた。それがジェノサイドの幕開けだった。ラオスのビエンチャン政府軍にも従軍し、また、パテトラオ軍の側にも密着取材ができた。

だがタイでは私はタイ警察と軍の監視下におかれた。当時の在バンコク日本大使館(公安出身の領事)は「あいつはハノイから送られてきた危険分子」とタイ側に「通報」していた。

75年のプノンペン、サイゴン、ビエンチャンの三都の「陥落」はドミノ警戒論を飛躍的に増大させた。ラオスの王制がもろくも廃止されたことに危機感をつよめたタイ王室は「反共防波堤」として国を再構築していった。だがその半面タイ政府は国際情勢の変化には機敏に対応し、中国との国交樹立、ベトナムとの国交の道を選んだ。そしてククリット政権はベトナム戦争時のB52出撃基地をふくむ全米軍基地の撤去を断行して

しまった。「反共」の旗印を掲げ「ベトナム特需」を経済成長の栄養としながら結局盟主米軍は追い出す、タイの国際政治感覚の妙を一種とまどいながら感心したのを思い出す。東南アジアで唯一植民地支配を免れてきた自負は生きているのだと。

東南アジアには1954年に結成されたSEATO (Southeast Asia Treaty Organization)があった。だがこの軍事同盟はディエンビエンフーの仏植民地主義完敗で創設され、ベトナム解放で消滅した。それとは別に東南アジア諸国自体の連合組織として1967年ASEAN (Association of South East Asian Nations)がタイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピンの五か国でつくられていた。旧宗主国も外部の大国も含まれない連合体だった。

ベトナム戦争は世界史的な大事件だった

あとから概観すると、75年からの20年は東南アジア地域の国々がそれぞれ内部矛盾を抱え、ときに激しい紛争対立をしながら徐々に平和共存、地域統合への道をたどる時代だったことがわかる。民主主義を求め独裁を許さない世論が各地で高揚した。チャチャイ政権は「インドシナを戦場から市場に」と政策転換をおこなった。地域内の二つの陣営の政治対話、経済交流の障害がはずされていった。ベトナムは市場経済導入、農業改革などのドイモイ(刷新)政策を鮮明にした(86年12月)。

ベトナム共産党の幹部が述懐し

て「二回の見間違い」を語ったことがある。一つは、72年の春、北緯17線を突破してクアンチ作戦を敢行したとき。北の正規軍による「クアンチ解放」は初日市民らの大歓迎を受けた。だが、翌日には「軍隊は帰ってくれ。あとは我々に任せろ」と要求された。これは予想外だった、という。二つ目は、78年末ボルボト軍追討作戦で勢い余りタイ領内まで入ってしまった時だ。ベトナム戦争中の参戦敵国だから少しぐらい痛い目に合わせてもいいとの考えがあったという。だが「ほんのちょっと入り込んだだけなのに、予期した何十倍もの国際非難が返ってきた。あれには参った」といった。それ以降ベトナムはこれらの教訓を学び活かした筈だ。90年代に入ると、フィリピンがピナツポ火山大噴火のあと二つの重要な米軍基地を撤退させた。クラーク空軍基地、スービック海軍基地はそれぞれ88年前と103年前に建設された米比同盟の象徴でもあった。こうして東南アジア地域から外国軍基地は消えた。

ジャーナリストで思想家の吉野源三郎はこう言った。「いつの日か、ベトナム戦争はアメリカの独立戦争やフランス革命に劣らぬ大きな位置を与えられるであろう」と。巨大な一帝国が意のままに小国を支配する時代は終わった。そしてその世界史的な転換のうえに6億余の人口を擁する地域が「外国軍基地を認めず、核兵器をもたず、平和共存、民族自決、内政不干渉」の憲章を掲げている。やはりベトナム戦争は世界史的な大事件だったのだ。

日本はどこに立っているのか

—これから朝鮮半島情勢に向き合うために

吉澤 文寿

新潟国際情報大学教授、日本 AALA 常任理事

2018年は朝鮮半島をめぐる建設的な対話が急速に進行し、世界中の人々の耳目を集めました。大韓民国（韓国）と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は3度にわたる首脳会談を行い、南北鉄道連結をはじめ、具体的な事業に少しずつ着手しています。文在寅大統領の平壤での演説の次には金正恩国務委員長のソウル訪問が注目されます。また、史上初の米朝首脳会談も実現し、原則的な共同声明が発表されました。北朝鮮側による朝鮮戦争時の米兵の遺骨返還は早急に行われたものの、いわゆる「非核化」をめぐる双方の駆け引きが続いています。ただ、南北首脳会談が2000年に行われるまで、1950年の朝鮮戦争開始から50年、1972年の南北共同声明から28年の年月がかかっていることを想起すれば、今年の2月27日から28日にかけて、2度目の米朝首脳会談がベトナムのハノイで行われることは、むしろ非常に速い速度で事態が進行していると考えられるでしょう。

ベトナムといえば、言うまでもなくベトナム戦争の舞台でした。ベトナムはかつて米国との凄惨な戦争を強いられたのちに、1973年1月のパリ協定で米軍を撤退させたのち、1975年4月のサイゴン陥落によって南北統一を実現しました。そして、1995年8月に米越国交正常化が実現した後、現在まで外交関係を継続しています。米国と北朝鮮との間にそのような関係が樹立できるのか、大いに期待したいところです。

日本は何をすべきか

このような朝鮮情勢に対して、日本は何をすべきでしょうか。日本政府は米国に追随するばかりで、北朝鮮ばかりでなく、韓国との外交関係もますます悪くしています。とりわけ、2018年10月30日に韓国大法院が新日鉄住金に対する被害者4人の慰謝料請求権を認定し、同社に賠償金支払を命ずる判決を下すと、日本では政府をはじめ、財界、言論、知識人らを含めて韓国の司法判断、そして同国の政府を非難しました。本来、この訴訟は民間人が民間企業を訴えたものであり、日本政府が

1965年に締結された日韓請求権協定を盾に介入する問題ではありません。しかし、現在に至るまで日本の韓国非難は高まる一方で、日本軍「慰安婦」被害者の救済を目指した「和解・癒し財団」の解散や、海上自衛隊の哨戒機に韓国軍の駆逐艦が火器管制レーダーを照射したとされる問題、さらに韓国国会議長が日本の天皇明仁に対して「慰安婦」被害者に謝罪を要求する発言をしたとされる問題などが、さらにその傾向を助長させているようです。

日韓請求権協定とは

このように、本来であれば植民地支配の被害者に対する加害者からの誠実な対応が求められる事案があるにもかかわらず、それらが一切切政治外交問題化してしまっているところに根本的な問題があります。その政治学的、国際政治的解説は識者による冷静な見解に委ねたいところです。それはさておき、韓国の司法判断や政府の対応が日韓請求権協定に違反しているという説については、以下の二点を指摘しておきます。第一に、三権分立の観点から司法府の判断は尊重されるべきで、立法府や行政府がそれを無下に否定することはできません。日本でも2008年4月17日に名古屋高裁はイラクに派遣された航空自衛隊の活動の一部が日本国憲法第9条に違反するとい

う判断を示しました。当時の福田康夫首相はその判断が派遣に与える影響を否定したものの、その5ヶ月後には撤退を表明しました。第二に、先の大法院判決が認めた慰謝料請求権は日韓請求権協定で解決されていないと判断されたということは、個人請求権はもちろん、韓国政府の外交保護権もあることとなります。しかし、韓国政府は外交保護権を行使して日本政府にこの問題で再交渉することを敢えて控えています。つまり、韓国政府は日韓請求権協定に違反していないばかりか、日本政府の立場に配慮しながら、三権分立の原則を守って対応しているのです。最後に日本政府は韓国国会議長の天皇明仁への謝罪要求が「はなはだ不適切」であると非難していますが、「慰

安婦」被害者が納得できるだけの日本側からの謝罪がない現状を踏まえても、何故「不適切」なのか、一切説明がありません。このような日本

の言論状況は、韓国が法治国家ではないなどと、韓国の民主主義を罵倒するような、悪辣な言葉ばかりを生み出しています。

き立てるようなものの本質を精査し、歪曲された部分を正していくことが肝要です。そして、日韓双方の市民一人一人が、とくにここ50年来培われてきた交流の実績に自信をもって、対立を煽り、分断を助長し、事の本質を見失わせようとする力に毅然とした態度で対抗していくことが求められているのではないのでしょうか。

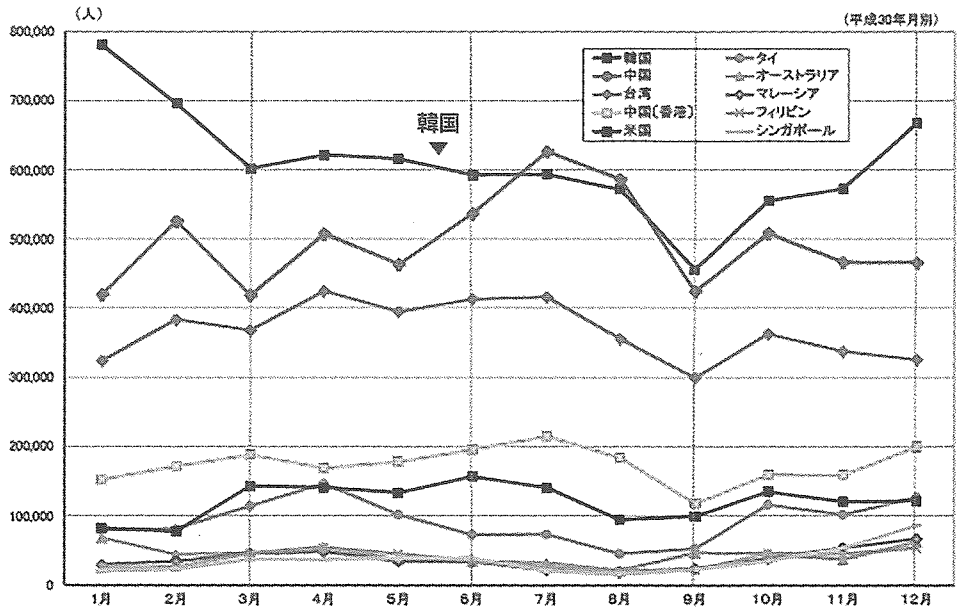
年 1000 万人の往来

ところで、実際のところ、日韓関係はほんとうに悪くなっているのでしょうか。ここで見方を変えてみると、違った事実が浮かび上がります。法務省入国管理局や韓国観光公社が発表した統計によると、2018年（1月から12月まで）の日韓両国を往来した人はじつに1000万人以上です。日本から韓国に295万人、韓国から日本に733万人が入国しています。この数字は出国者ベースで見ると、日本人および韓国人出国者全体のそれぞれ15.5%、25.5%です。つまり、韓国および日本への入国者ベースならそれぞれ19.2%、26.5%です。つまり、韓国からの訪日客は訪日外国人全体の4分の1以上になるのです。また、訪韓外国人のうち、日本人は約2割もいるのです。このことは、どれほど日韓両国の政治外交で鏝迫り合いがなされていても、とても多くの人々がお互いの国を訪問し、お互いの人々に接していることを意味します。その中には、観光を楽しむ人もいれば、お互いの人々とビジネスや行事を進めたりする人もいます。日韓双方が相互理解のために様々な企画を立案し、準備する過程は、非常に多くの時間と労力を費やします。そのようにして、交流の現場で汗をかいている人たちがとても多いことは、これらの数字を見れば明白でしょう。

もちろん、そうはいっても、普段お互いの人々やその情報に接する機会がない人々が多いことも事実です。そして、政治外交の鏝迫り合いが、しばしば歪曲された情報として言論や、あるいは教育現場などを通して流されることで、お互いの印象を悪くしてしまい、そのようにして形成された「世論」が日韓交流の現場に介入し、その努力を台無しにしてしまうことがしばしばあります。

そのようなことを防ぐためには、今まで述べてきたように私たちの間に流布されている情報、とくに排外主義を煽り、隣国への怒りや憎悪を掻

国籍・地域別(上位10か国・地域)新規入国者数の推移



日朝（日本と北朝鮮）の市民交流事業を続ける意義

そして、日韓以上に日朝、すなわち日本と北朝鮮との政治外交レベルでの関係は冷え切っています。日本による独自のものを含め、国際社会における対朝制裁は現在も継続しており、日本と北朝鮮を往来する、ヒト、モノ、カネの動きは人為的に制限されています。しかし、このような状況においても、北朝鮮を訪問し、現地の人々との交流を続けている日本人がいます。今年2月8日から10日までに、東京都千代田区にあるアーツ千代田3331で行われた「南北코리아と日本の子どもたち」展は、日本と北朝鮮、そして中国の朝鮮族の子どもたちの絵を展示するとともに、実行委員会が主催した様々な子どもたち、学生たちの交流を紹介しました。そのなかには、平壤のルンラ小学校訪問や、平壤外国

語大学の日本語専攻の学生と日本の大学生との交流も紹介されました。こんなに厳しい状況であっても、粘り強く交流事業を続けることによって、顔と顔をつないで語り合う経験を積み重ねて、信頼関係をつくるために努力している方々がいます。

日朝関係は日韓関係に比べるとまだまだ厳しいのですが、このような市民交流は必ず両国の人々の関係構築に大きく貢献することになります。南北対話が進み、米朝対話も進展する期待が高まる中、日本人は市民レベルでできることを着実に実現することで、日本の政治外交レベルにおける誤謬を糺し、朝鮮半島にめぐる建設的な動向に日本を関わらせるように仕向けて行くことができるのではないのでしょうか。



愛知

総会と記念講演で AALAの前進を確信

愛知県 AALA 第 35 回総会が、2月3日に開かれました。

福田秀俊理事長は、世界の変化と混乱のなかで、AALA 諸国、非同盟諸国も非核地帯の結成をはじめ重要な役割を果たしているという歴史の大きな流れを正確に把握することを提案するにあたり、ポプラ社の『僕たちの卒業旅行』（宗田理著・97年・角川書店）のなかで「19世紀は欧州の時代、20世紀はアメリカの時代、21世紀はアジアの時代」と、いまから20年も前に「歴史の大きな流れ」に触れていることを紹介しました。

総会議案に「18年12月までに80人の会員達成を目指しました。11月30日現在79人」と会員に送付しましたが、新谷清美事務局長から、12月31日現在80人と報告があり、目標を達成しました。機関紙読者は5人増えて30人です。増やさないで減ってしまう厳しさがありませんが、「19年中に90人の会員を達成する」と活動方針を掲げ、採択されました。

総会記念の吉田万三日本 AALA 代表理事による講演には会員以外も含め23人が参加しました。吉田さんはトランプ大統領と安倍首相の類似点として、「フェイク、うそ」以外に、「未来を語らず、過去の栄光にしがみつくと述べました。「偉大なアメリカを取り戻す」「日本を取り戻す」とよく似ています。それに対して私たちは、「若者に夢を持ってもらう、絵柄が浮かぶようにすること

が大切だ」と語りました。この1、2年の情勢の大きな変化の背景には、平和への願いを現実化する市民社会の力の発展、核兵器禁止条約の採択、韓国のキャンドル革命を例に挙げました。文在寅大統領は、「東アジア鉄道共同体」を提案し、北東アジア多国間平和安保

体制と東アジア経済共同体に拡大する構想を描いています。吉田さんは、憲法9条を持つ日本はいまこそ出番であり、そのためには、思い切った平和外交への転換が求められていると結びました。

(理事長 福田秀俊)

奈良

企画満載のナララー

会員のなかにはいろいろな興味を持った意見があります。そのなかには外国のことについてもっと知りたいとの要望が少なからずあります。アジア・アフリカ・ラテンアメリカに限らず、とにかく世界の国々の生活と文化は日本とどんな違いがあるのか…。

奈良県 AALA は「奈良県国際交流課」に登録しており、その関係で毎年いろいろなんな国の国際交流員を奈良県外国人支援センターから派遣していただいています。

昨秋には韓国の国際交流員をお招きして「韓国の生活と文化を学ぶ集い」をおこないました。映像を交えて韓国の日常生活の一端や若者の社会への見方等について分かりやすく話していただきました。南北朝鮮問題や非核化の動きなど政治的な問題では国際交流員の立場上話しの内容には限界がありますが、それでも雰囲気としてはなんとなく分かり合えるものがありました。

12月には「気ままな旅人が見たイタリアの風土と人々」と題

して西山要一氏（奈良大学名誉教授で考古学がご専門・奈良県 AALA 会員）による考古学から見たイタリア縦断の旅で、そのなかで国民の生活や文化をちりばめながら興味深くお話していただきました。

今年の新年会では会員相互の親睦をはかる意味もあってレクリエーション感覚で落語、ビンゴゲーム、チヂミをみんなでつくって楽しむという欲張った企画をしました。青年と接する機会をつくりたいとの思いもあって奈良大学落語研究会の学生2人に来ていただいて楽しい落語、ビンゴゲームでは景品を参加者が持ち寄り、男性会員の指導のもと3種類のおいしいチヂミをつくって食べました。

3月15日は定期総会を予定しており、講師として日本コリア協会・大阪の理事長をお招きして北朝鮮や北東アジアの問題について話していただきます。

日本 AALA 野本久夫事務局長からは“会員拡大もがんばってね！”と背中を強く押されるのですが、これはなかなかといったところが現状です。（事務局長 真下均）

長野

朝鮮半島学習会に
40 人名参加

長野県 AALA、同革新懇、同平和委員会の共催で「朝鮮半島における平和体制構築と日本一植民地支配、分断、そして朝鮮戦争」と題する講演会が1月12日、長野市で開催され、県下各地から40人が参加しました。日韓・日朝関係を専門とする吉澤文寿新潟国際情報大学教授が講演をおこない、朝鮮半島の緊張緩和を図る上での日本の責任と役割について述べました。

吉澤氏は、はじめに南北対話の経過に触れ、基本的には対話が継続してきたことを紹介。とは言え、昨年 of 劇的な展開は予想できなかったと述べ、その背景に戦争を何としても回避しようとする南北の思いがあるとしました。米朝

会談については歴史的な快挙であり、さらに実効性のあるものにするためには粘り強く交渉を継続する必要があると述べました。

日朝関係については、国交正常化交渉の経過を紹介しながら、植民地支配の歴史に真摯に向き合う姿勢が求められているとし、日朝・日韓関係を改善していくうえで、謝罪と賠償は過去の話ではないと指摘しました。この問題に関連して、徴用工問題については1965年の日韓請求権協定の解釈の曖昧さから生じており、それを踏まえた大法院の判断であるとし、本来的には人権問題として位置付けるべき課題であると述べました。

また、朝鮮半島の南北分断、その固定化に日本が深く関与しているとし、日本の植民地支配、ポツダム宣言受諾のタイミング、敗戦直後における日本側の対応などが分断を招いた要因の一つであり、



さらに朝鮮戦争が日米安保体制や自衛隊創設の契機となり、朝鮮戦争での多大な犠牲と混乱を伴った朝鮮特需で日本経済が復興したという負の現実を見る必要があると指摘しました。

講演後の質疑では、徴用工問題に対する質問が多く出されました。吉澤氏は、韓国の大法院の判決を見ると、多面的な検討の結果として慰謝料の請求権は「日韓請求権協定」の適用範囲外としており、それは日本政府も表明している見解であると述べました。

(事務局長 高村 裕)

ベネズエラ情勢についての日本 AALA の見解

2019年2月7日

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

主権と自決権を擁護して

深刻な経済危機の下、与野党が激しく対立し、それをめぐって国際社会の意見が大きく分かれ、ベネズエラの情勢は、同国の平和と安定のみならず地域や世界の平和にとって重要な国際問題になっています。

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会（日本 AALA）は、1955年平和5原則とバンドン10原則にもとづき、主権、民族自決権の尊重、内政不干渉、紛争の平和的解決という原則を掲げて創立されました。日本 AALA は、この原則に従い、植民地解放運動と連帯し、その後もあらゆる覇権主義、大国主義とたたかってきました。これらの原則を進める非同盟諸国運動に参加してきました。2017年の第53回大会でもこの意義を確認し、運動方針の第一項目に各国の主権の擁護を掲げ、いかなる側からであれ、あらゆる覇権主義や干渉主義とたたかい、連帯することを決めました。植民地支配や帝国主義との長い闘いのなかで勝ち取られ、国連憲章にも確立された主権の尊重、民族自決権の尊重の原則こそ、国際関係と世界平和の基礎となる原則です。

ベネズエラをめぐっては国内的、国際的にさまざまな事態が進行中ですが、私たちはこうした運動の歴史と方針に照らして、ベネズエラ問題はベネズエラ国民自身で解決するという原則を守ることが何よりも大切だと考えます。いかなる形であれ、いかなる理由であれ、外部からの干渉は、問題を複雑にし、危機をさらに深め、ベネズエラ国民自身による解決の道に大きな障害となることはイラクやシリアをめぐる最近の事態でも明らかです。私たちは外部からの圧力や介入を許さず、ベネズエラの与野党双方が自主的な対話と民主的なプロセスで問題の解決に取り組めるよう国際社会は努力すべきだと訴えます。

日本 AALA 第 54 回定期大会開催

日時

8月31日(土)・9月1日(日)

会場

東京労働会館 (ラパスホール)

第54回定期大会の開催期日について、上記のように決まりました。詳細が決まり次第、お知らせします。今年7月の国政選挙では安倍9条改憲を阻む勢力の前進をかちとり、連帯運動を一層の発展させる大会にしましょう。

ご自宅・職場で オスパールコーヒーで 安らぎのひと時を



香りと味で好評のオスパールコーヒーをご家庭や職場でどうぞ。マラゴジペ、オスパールブレンドは好評をいただいています。オスパールコーヒーのギフトセットが全15種類からえらべます。

オスパールコーヒーのギフトセットが全15種類からえらべます

基本3品:マラゴジペ/キリマンジャロ/ブレンド (箱代250円)

基本6品:3品+マンデリン/ブラジル/コロンビア(箱代250円)

3品セット:3,370円 6品セット:6,290円

(株) オスパール

Fax: 049-254-8158

電話: 049-254-6241

わたしと

111



AALA

群馬AALA 理事
宇津野ユキ

平和の共同体づくりで 会員を増やしたい

2011年3月の東日本大震災直後に夫が亡くなり、夫が加入していた、AALAを含む団体に私は加入しました。AALAとの出会いは2006年の「キューバ友好と連帯の旅」に夫と2人で参加したことです。団長が山形AALA理事長の須藤美也子さん、新藤通弘先生の通訳と現地案内という企画で、政党や民主団体との交流や外務省訪問、教育費無償で意欲や才能があれば行ける芸術学校、僻地医療を支えるラテンアメリカ医学学校(卒業後は各国へ帰り、医師として活躍すること)等々、社会主

義を旨とする国ならではの国づくりは、感激の連続でした。

2014年、群馬AALA主催の「パラオの戦争遺跡を訪ねる旅」へ参加しました。「住民と自治研究所」主催の岩根承成先生の講演で、高崎15連隊が敗戦間際に旧満州からパラオのペリリュー島へ配転され、多くの若い命が消え去った地と学習したので参加しました。吉村駿一県AALA代表理事が団長の旅は、激しい波の大海原を小船で渡りました。日本の小型飛行機や「南洋庁」の残骸、防空壕の中にも生々しい戦場の跡が見られました。しかしパラオ人は日本には好意的で、今は若者たちが行くリゾート地です。

2016年ラオス共和国へ国際署名1万4500筆を届けるツアーにも参加しました。戦争記念館で若い兵士に「もし戦争になった時…」と質問すると、「ASEANではすべての紛争はねばり強く対話を重ねることで解決する」との胸をはった答に平和共同体の意義を

あらためて思いました。

昨年11月のシンガポールツアーに参加し、私のAALAの活動は海外ツアーが主です。しかし、昨年10月の熱海の学習交流集会で、世界では平和にむかう動きが強まっている今、日本AALAのめざす平和の共同体づくりを多くの人々に広げる重要性を再確認し、集会后急いで「国際署名」を8団体に依頼し200筆余を集約してツアーに参加したのです。

国連での核兵器禁止条約の採択は、AALAの非同盟諸国と小国などが核保有国を孤立させての大きな成果でした。

北東アジア地域にもASEANのような共同体をつくる事は、平和憲法を守り、沖縄・辺野古に基地をつくらせず反動的な安倍政権を倒すことに連なります。

ラオスやシンガポールの報告を国際署名者にして、今年は日本AALA5000名をめざす会員増やしの一翼を担っていきたいと思っています。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-11-7 第33 宮庭ビル4階

電話: 03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>FAX: 03 (3357) 6255 E-mail: info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料62円)